

投資情報ウィークリー

2017年9月11日号
調査情報部

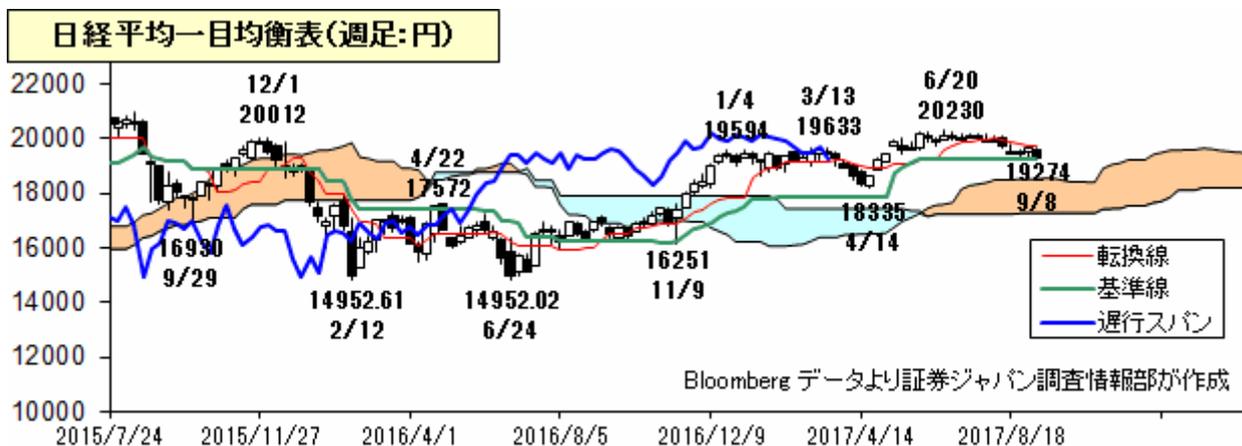
今週の見通し

先週の東京市場は反落となった。北朝鮮情勢の一段の悪化や円高加速で見送り姿勢が強まった。日銀のETF買いを支えに主力銘柄の一角が底堅く推移したものの、日経平均寄与度の高い銘柄の下げが足を引っ張った。物色はEV関連などが人気となった一方、防衛関連やビットコイン関連などは値動きの荒い展開となった。米国市場は、北朝鮮リスクの高まりと台風被害への影響を懸念し、NYダウは大きく下落した。その後、台風災害復旧支援予算に絡めて債務上限の3か月延長が報じられ幾分戻したが、新たな台風への警戒感が頭を抑えた。為替市場でドル円は、北朝鮮リスクに加え、台風被害の景気への影響を懸念して長期金利が大幅に低下したことや、ユーロ高ドル安に伴う円高も進み、昨年11月15日以来約10か月ぶりに1ドル107円台後半まで円が買われた。ユーロ円は、ECB理事会で量的緩和縮小の早期検討が示され、ユーロ高円安となった。

今週の東京市場は下値模索から、反転上昇のきっかけ待ちとなろう。北朝鮮情勢への警戒感が一段と強まる可能性があるものの、状況がさらに悪化しなければ、良好なファンダメンタルズを背景に、しっかりの展開となろう。引き続き、材料株が人気となろうが、主力銘柄も底堅さが見られよう。米国市場は北朝鮮情勢に加え、新たな台風被害への懸念は残るものの、徐々に落ち着きを取り戻そう。為替市場でドル円は、FOMCを控えて神経質な動きとなろう。ユーロ円は量的緩和縮小観測を背景に、ユーロ強含みの動きが続こう。ドル円は1ドル106円～110円、ユーロ円は1ユーロ129円～133円のレンジとなろう。

今週、国内では11日(月)に7月の機械受注、13日(水)に7～9月期の法人景気予測調査が発表される。一方、海外では13日に8月の米財政収支、14日(木)に8月の中国鉱工業生産・小売売上高、8月の米消費者物価、15日(金)に8月の米小売売上高、鉱工業生産が発表されるほか、12日(火)にアップルの新製品発表会、12日から24日(日)までフランクフルト国際自動車ショー、15日にユーロ圏財務相会合、15日、16日(土)にEU財務相会合が開催される。

テクニカル面で日経平均は、昨年11月9日以来約10か月ぶりに200日線(19403円:8日現在)や週足一目均衡表の基準線(19283円:同)を割り込んだ。目先は52週線(18969円:同)を試す可能性があるものの、TOPIXは26週線(1577P:同)を維持しており、下値はある程度限定的となろう。また、日足一目均衡表では14日に抵抗帯のねじれが示現し、反転上昇のきっかけとなるか注目される。さらに、週足一目均衡表の基準線や200日線を回復できれば、25日線(19570円:同)や転換線(19735円:同)への戻りが期待されよう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★東証1部上場で9月1日～7日までに年初来高値を更新してきた主な銘柄群

TOPIXは8月7日に年初来高値を付けて以降、上値の重い展開となっているが、東証1部上場の個別銘柄で見ると9月1日から7日までの5営業日で、229銘柄が年初来高値を更新してきた。中小型株が目立つものの、ゼネコン、建機、商社などの大型株も散見されている。取組良好な銘柄も多く、注目したい。(野坂 晃一)

表. 9月1日～7日までに年初来高値を更新してきた主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8803	平和不	1835	16.2	0.73	1.63	-14.6	0.34	1.76	4.14
2002	日清粉G	1885	27.9	1.43	1.48	-1.1	0.47	1.84	4.82
8001	伊藤忠	1753.5	6.7	1.11	3.64	7.2	1.68	2.31	6.02
4502	武田	5963	33.7	2.31	3.01	32.5	0.41	2.58	6.06
9684	スクエニHD	3840	27.7	2.47	1.04	-19.7	1.01	2.63	8.15
6741	信号	1129	16.3	0.96	2.12	33.9	0.75	2.65	5.11
4206	アイカ	3610	20.6	2.06	2.43	2.3	0.1	3.11	8.93
4516	日本新薬	7420	39.9	4.26	0.67	4.7	0.25	3.37	11.82
6845	アズビル	4560	23.6	2.07	1.79	5	0.33	3.55	10.4
2502	アサヒ	4710	19.6	2.25	1.46	9	0.28	4.51	6.91
4661	OLC	8255	38.3	4.07	0.48	-11.3	0.23	4.67	12.94
4272	日化薬	1735	21.4	1.51	1.72	2.8	0.26	4.9	9.04
6586	マキタ	4485	28.3	2.37	1.04	-4.2	0.44	5.09	8.43
1951	協エクシオ	2070	12.5	1.22	2.41	10.2	0.38	5.31	12.45
1983	東芝ブラ	1932	13.9	1.42	2.07	4.8	0.17	5.57	10.19
1812	鹿島	1035	13.1	1.86	1.93	-26.6	0.44	5.95	17.81
4185	JSR	2098	17.6	1.26	2.38	-	0.38	6.19	7.61
* 1801	大成建	1138	14.7	2.21	1.75	-12.9	0.24	6.49	17.4
3569	セーレン	2011	17.1	1.68	1.49	-2.7	0.34	6.99	15.19
5949	ユニプレス	2826	9.6	1.04	1.59	-2.3	1.9	6.99	11.51
6301	コマツ	3109	31.8	1.83	1.86	-15.3	0.77	7.02	8.45
6134	富機製	1906	14.4	1.26	2.09	62.7	2.75	7.13	15.7
4527	ロート	2559	28.5	2.45	0.85	0.2	0.23	7.15	12.15
7453	良品計画	31550	29	5.51	1.02	10.2	0.46	7.73	13.99
3391	ツルハHD	13330	25.9	3.73	1.05	4.4	0.77	7.9	12.18
6305	日立建機	3210	37.9	1.66	0.93	55.1	0.22	8.28	12.92
* 8020	兼松	265	9.3	1.07	2.64	31.5	1.53	8.42	15.87
6005	三浦工	2470	31.9	2.54	0.97	-	0.23	8.54	17.13
4680	ラウンドワン	1267	33.5	2.4	1.57	14.4	0.27	8.6	18.06
4922	コーセー	13870	33.2	4.69	0.9	5.9	0.25	8.73	17.13
4536	参天薬	1762	26.6	2.75	1.47	18.5	0.53	8.84	10.78
9743	丹青社	1254	21.1	2.55	2.39	4.5	1.24	8.96	14.27
2810	ハウス食G	3345	44.6	1.44	1.01	3.9	0.12	9.04	18.77
6118	アイダ	1237	15.2	1.09	2.42	4.8	0.17	9.69	16.83
7276	小糸製	6940	18.5	3.2	0.77	3.8	0.19	9.77	14.43
* 9066	日新	598	12.8	1.08	1.67	-4.2	0.61	10.43	26.32
3397	トリドール	3395	25.7	4.27	0.78	4.5	1.15	10.53	18.93
8715	アニコムHD	2974	45.7	4.37	0.16	-25.8	0.94	10.59	18.1
4461	一工業	611	12.4	1.14	1.96	0.7	2.4	11.72	23.45
2461	ファンコム	1162	19.6	5.09	1.63	7.3	0.96	11.98	20.57
1871	PS三養	579	12.2	1.1	2.07	-9.1	124.26	12.01	20.62
* 5851	リョービ	571	11	0.85	1.75	13.2	0.63	12.15	15.44
* 9605	東映	1302	21.6	1.09	0.46	-12.7	0.1	13.25	21.72
* 3002	ゲンゼ	502	36.8	0.84	1.49	2.8	0.56	13.8	15.05
1866	北野建	441	9.9	0.84	2.04	-18.8	1.34	14.01	26.72
4927	ポーラHD	3600	33.4	4.11	1.52	34.2	1.31	14.11	21.98
6794	フォスター	2333	20	1	1.71	98.9	0.44	14.72	21.35
6908	イリソ電子	5670	25.8	2.95	0.79	6.7	0.43	14.99	30.73
6098	リクルート	2346	32.1	5.23	0.93	-	1.32	15.39	19.12
7575	日本ライフ	5720	31.8	9.9	0.65	19.9	18.29	17.63	49.73
6293	日精樹脂	1416	16.6	0.91	1.62	33.3	2.44	17.67	23.38
* 9070	トナミHD	529	10.9	0.77	1.51	15.2	0.85	18.23	25.11
6055	Jマテリアル	2692	27.5	5.94	0.85	4.6	0.64	19.69	32.46
5121	藤ゴム	876	15.7	0.86	1.59	-11.2	1.84	19.78	24.82

※指標は9/7時点、*印は当社インターネット信用新規停止銘柄、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

東海カーボン (5301・東 1)

第2四半期(1-6月)業績は売上高が前年同期比9.6%増の491.8億円、営業利益が42.2億円と、前年同期の8千万円の赤字から大幅黒字転換となった。カーボンブラック事業はタイヤ業界、自動車業界の堅調による販売量増加と原油価格上昇による製品値上げ、構造改革効果なども寄与し、前年同期比28.5%増収、79.5%営業増益となった。一方、黒鉛電極事業は構造的な需給不均衡による販価下落が響き、同10.9%減収となったものの、販売数量自体は増加し、コスト削減効果などから営業黒字転換となった。ファインカーボン事業は太陽電池、半導体市場の回復傾向を受け、同1.1%増収、営業損益は前期の12.5億円の赤字から3.9億円の黒字に転換した。また、工業炉と関連製品事業は電子部品業界向けに堅調だった一方、エネルギー関連業界向け工業炉が減少し、同4.5%減収となった。ただ、発熱体の中国子会社の収益改善などから、34.5%増益となった。通期見通しは売上高で従来計画比30億円増の980億円(前期比10.6%増)、営業利益が同18億円増の85億円(同651.1%増)に再増額修正されたが、営業利益の修正計画に対する中間期までの進捗率は50.3%で、比較可能な14年12月期の37.4%や15年12月期の38.3%を大きく上回っている。通期計画は依然保守的とみられる。(大谷 正之)

株価 815円(9/8) 予PER 19.09倍 予想利回り 1.47%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 12	104,864	4,317	11.65	6.00
連 2016. 12	88,580	1,702	-37.2	6.00
連 2017. 12予 (日経予想)	98,000	9,700	42.69	12.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

三井金属鉱業 (5706・東 1)

第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比17.8%増の1161.7億円、営業利益が同4.8%増の73.5億円となった。機能材料セグメントではキャリア付極薄銅箔や排ガス浄化触媒、ITOターゲットなどが堅調で増収増益となった。一方、金属セグメントでは亜鉛、鉛の価格上昇によって増収となったものの、亜鉛製錬設備の大規模定修の影響で減益となった。自動車部品セグメント(ドアロック)は、米国や中国が低調で減収、減益となった。会社側では機能材料セグメントの好調を背景に、9月中間期計画の上方修正を発表した。売上高は従来計画比190億円増の2420億円(前年同期比20.7%増)、営業利益は同40億円増の170億円(同25.5%増)に引き上げられた。通期見通しは据え置かれているが、極薄銅箔の伸びに加え、電解銅箔や液晶パネル向け薄膜材料などの好調が見込まれ、更なる上振れ余地があろう。また、極薄銅箔を生産するマレーシア工場について、スマホのマザーボード向け需要の拡大を見込んで、一段の生産能力増強(現状月産60万㎡→120万㎡→180万㎡)を発表しており、中期的な成長のけん引役として期待されよう。なお、同社は10月1日付で10株を1株に併合し、単元株数を1000株から100株に変更する予定。(大谷 正之)

※当社インターネット信用新規停止銘柄

株価 566円(9/8) 予PER 16.16倍 予想利回り 1.23%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 03	450,553	-11,284	-36.64	6.00
連 2017. 03	436,330	31,047	32.7	7.00
連 2018. 03予 (日経予想)	478,000	30,000	35.02	70.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

クボタ (6326・東 1)

第2四半期(1-6月)業績は売上高が前年同期比6.3%増の8459.9億円、営業利益が同4.7%減の1005.9億円となり、計画比上振れの着地となった。主力の機械部門は、国内が建設機械の減少を農業関連で補い、増収となった。海外も北米で小型トラクタが堅調だったほか、欧州では建設機械やエンジンが拡大した。アジアではタイのトラクタが大幅に伸びたほか、中国では田植え機、建設機械などが好調だった。ただ、セグメント利益は円高の影響や固定費の増加などで減益となった。水・環境部門は内外でダグタイル鉄管が苦戦し減収となったものの、固定費削減などにより利益は増益となった。通期見通しは据え置きながら、第2四半期(4-6月)のみの営業利益は612.4億円(前年同期比27.2%増)と第1四半期(1-3月)の393.5億円(同31.5%減)から大幅に改善している。今後も国内では農業機械や建設機械の回復が予想されるほか、海外でも北米やアジアを中心に回復が見込まれよう。また、農業の人手不足解消に向け、GPSを利用して無人で耕作作業が可能な自動運転農機「アグリロボトラクタ」の試験販売を6月から開始しており、2018年には本格販売を目指している。(大谷 正之)



その他

OSJBHD(5912)

中期経営計画では、最終年度の2020年3月期に売上高550億円、経常利益35億円を目標としている。ニューマチックケーソン工法、プレストレストコンクリート工法を始めとした4つのコア技術で橋梁建設の様々なニーズに対応する方針。また、NEXCO3社の高速道路リニューアルプロジェクトの恩恵を受けそうだ。

リンクアンドモチベ(2170)

働き方改革の取組み強化の流れが同社にとって追い風となりそうだが、昨年7月から開始した「モチベーションクラウド」が今後の業績拡大の切り口として期待される。豊富なデータを活用し会社と従業員のエンゲージメント(相思相愛度合い)を数値化、組織改善計画を立てて、組織改善進捗をクラウドで管理するサービス(月額従量課金モデル、初期導入費もあり)。業界を問わず様々な企業(JCB、メルカリ、富士通マーケティングなど)が導入し、7月現在で導入数は257窓口、2020年の目標は2000窓口、売上高50億円、高い総利益率を見込んでいる。また、ALT(外国語指導講師)配置事業の伸びも期待されよう。文部科学省は2019年度までに全小学校(約2万校)にALTを確保する計画だが、民間企業でトップシェアの同社が恩恵を受けそうだ。

☆今期、来期と業績拡大が期待される銘柄(QUICKコンセンサスから)

コマツ(6301)、任天堂(7974)、昭和電工(4004)、東海カーボン(5301)、サンケン電気(6707)、東洋炭素(5310)、リンクアンドモチベ(2170)、Nフィールド(6077)、デジタルアーツ(2326)、第一精工(6640)。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

9月11日(月)

- 7月機械受注(8:50、内閣府)
- 8月マネーストック(8:50、日銀)
- 7月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 8月工作機械受注(15:00、日工会)

9月12日(火)

- 7月産業機械受注(11:00、産工会)

9月13日(水)

- 7~9月期法人企業景気予測調査(8:50、内閣府)
- 8月企業物価(8:50、日銀)
- 上場 エスユーエス<6554>マザーズ

9月14日(木)

- 8月首都圏マンション販売(13:00、不動産経済研)
- 上場 ウォンテッドリー<3991>マザーズ、
三菱地所物流リート投資法人<3481>東証REIT

9月15日(金)

- 特になし

<国内決算>

9月11日(月)

- 15:00~ 【2Q】シーイーシー<9692>
- 16:00~ 【1Q】gumi<3903>
- 時間未定 シーズHD<4924>

9月12日(火)

- 時間未定 クロスフォー<7810>
- 【1Q】神島化工<4026>
- 【2Q】アセンテック<3565>、サンバイオ<4592>
- 【3Q】神戸物産<3038>

9月13日(水)

- 時間未定 鳥貴族<3193>
- 【1Q】Hamee<3134>、ヤーマン<6630>、アインHD<9627>
- 【2Q】エニグモ<3665>
- 【3Q】ジェイエスビ<3480>、クミアイ化<4996>

9月14日(木)

- 時間未定 アルデプロ<8925>
- 【1Q】アスクール<2678>、3Dマトリックス<7777>
- 【2Q】パロック<3548>、東京ドーム<9681>
- 【3Q】オハラ<5218>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

9月11日(月)

ノルウェー総選挙

9月12日(火)

米 7月求人離職統計(JOLTS)

米 農産物需給報告

米アップル、iPhone10周年記念モデル発表見通し

フランクフルト国際自動車ショー(24日まで)

国連総会(24日まで、NY)

9月13日(水)

欧 7月ユーロ圏鉱工業生産

米 8月卸売物価

米 8月財政収支

IOC総会(16日まで、リマ)

9月14日(木)

中 8月鉱工業生産、小売売上高

中 1~8月都市部固定資産投資

米 8月消費者物価

9月15日(金)

欧 7月ユーロ圏対外貿易収支

米 8月小売売上高

米 9月NY州製造業景況指数

米 8月鉱工業生産・設備稼働率

米 7月企業在庫

米 9月ミシガン大消費者景況感指数

EU財務相会合(16日まで、エストニア・タリン)

ユーロ圏財務相会合(エストニア・タリン)

<海外決算・現地時間>

9月11日(月)

ハリバートン

9月14日(木)

オラクル

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 9 月 8 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 9 月 8 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。